

令和5年度 実験・実習費に関する調査について

全国高等学校農場協会振興局

1 アンケート総数 204 校（農業単独校 70 校、併設校 92 校、総合学科 32 校、その他 10 校）

2 収入を伴う実験・実習費について

- (1) 令和2年度の収入を伴う実験・実習費の金額 平均 13,524,367 円
(2) 令和4年度の収入を伴う実験・実習費の金額 平均 17,562,002 円
(3) 令和2年度から令和4年度の変化 4,037,635 円増額（約 30%増）
(4) 収入を伴う実験・実習費が5%以上減少した都道府県（令和2年度から令和4年度への変化）

	減少割合%
山形県	6.3
新潟県	8.6
埼玉県	14.8
山梨県	82.7
静岡県	39.4
島根県	13.6

※アンケートの回答がない都道府県は記載されていません。

(5) 収入を伴う実験・実習費についての意見・要望（抜粋）

- ・県には財政がひっ迫する中で、なんとか収入を伴う実験・実習費を維持してもらっているが、特に飼料費等の高騰により当初予算では賄えず、追加配当によりなんとかしている状況が続いている。（神奈川県）
- ・収入をあげるための実習になりがちで、観察・実験等十分にできない。支出の方法がやりにくい。あらかじめ支出の伺いをたて、決裁を受けてからしか購入出来ないため、急に購入しなくてはいけない場合の対処ができない。（長崎県）
- ・飼料、資材の高騰に伴い先生方にも努力をいただき、運営している。また、学校全体に配当されている金額から割り振られているため、学校全体でも減額されている中、農場は比較的配当していただいている状況がある。（長崎県）
- ・収入が予算以上になった場合、支出も追加で上げてほしい。（長崎県）
- ・実験実習に組める金額の制限を撤廃するか、緩和していただきたい。
例）機械のメンテナンス手数料を組むと、実験実習が組めなくなる。実験実習費を重視して組むと機械のメンテナンスが受けられなくなる。（鹿児島県）
- ・段階を追って、数年前より適正規模に伴い規模縮小している。畜産においては、2・3年計画で生産数を減らして調整中であるため、令和4年度は増額になっている。（鹿児島県）
- ・愛知県は実習予算に対して100%の収入が必要であり、研究をする余地が少なく常に失敗が許されない状況にある。（愛知県）
- ・愛知県では、収支を±0にしなければならないため、実験やプロジェクト研究がやりにくい。支出に対して収入を80%程度にしてもらえれば、思い切った研究が可能である。（愛知県）
- ・次年度予算は前年度の95%で令達されるため、昨今の異常気象等で毎年収入が不安定で、予

算建てが難しいので、毎年定額令達を要望している。(山梨県)

- ・今は必要額をすべて農場生産物の売却益でまかなっているが、飼料費や燃料費等は一般財源で補填してもらいたい。(岐阜県)
- ・原材料費、飼料費、燃料費等の価格がすべて上がっているにも関わらず、配当は毎年下がっており、実習や生産物の維持管理が難しくなっている。(福島県)
- ・昨年度末は、和牛子牛の値段と飼料の高騰により事務の一般管理費から約 30 万円を支出していただいた。(島根県)
- ・授業の実験実習の予算を、農産物収入を財源にしている為、新型コロナのような有事の際に対応できない。(山梨県)
- ・3 学科と (各専攻を含めて) 機械関係・燃料関係・車両関係等を含めて配当するとそれほど多くの配当金は無く、不足の場合もある。(千葉県)
- ・収入を上げるのが年々大変になっている (千葉県)
- ・本校では実験実習費は生産分野では令達されず実習を展開しています。当然苦慮しています。(千葉県)
- ・各種価格の上昇で、数年前のように使えなくなった。特に、食品関係の原材料費が高騰し、収入が上がらなくなってきた。(愛媛県)
- ・収入を伴う実験・実習費が毎年数%ずつ減らされていて、資材の高騰に伴い、農場の経営が非常に厳しい。(埼玉県)
- ・年々、実験・実習費が減額されていく中で AI の導入や最新機器・設備の維持管理等、高額な費用が押し掛かっている。実験・実習費の減額はしないでほしい。(埼玉県)
- ・資材が高騰しているにも関わらず、毎年 10%程度のシーリングがかけられ、必要な原材料・資材が購入できない状況です。収入に直結するものだけでなく、実習に必要なものも購入することを考えると、歳入＝歳出を達成するのは難しい状態になっていると思います。(秋田県)
- ・予算が足りず毎年 9 月補正を行い、認めていただき年度末に支払いを行っている。年度当初からその補正額分を上積みして配当していただきたい。(山形県)
- ・年々、予算が減額されている。それに反して物価は上昇しており、年々実験実習で必要な物品の購入が制限されているのが現状。(新潟県)
- ・老朽化が進み、施設設備にかかる費用が増えている。修繕費等がもっと必要。(兵庫県)
- ・備品や修繕要望が通らないことが多いので、収支差額を蓄えられるようにして複数年度で備品購入や修繕ができるようにしてほしい。(滋賀県)
- ・飼料、肥料、燃料、資材等の高騰により、生産が圧迫されている。(岩手県)

3 収入を伴わない実験・実習費について

○農業単独校

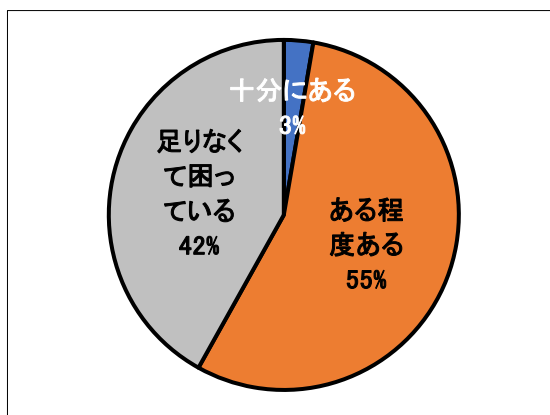
- (1) 令和2年度の収入を伴わない実験・実習費の金額 平均 548,962 円
- (2) 令和4年度の収入を伴わない実験・実習費の金額 平均 502,448 円
- (3) 令和2年度から令和4年度の変化 46,514 円減額 (約 8.5%減)
- (4) 収入を伴わない実験・実習費が5%以上減少した都道府県 (令和2年度から令和4年度への変化)

	減少割合%		減少割合%
青森県	7.0	神奈川県	5.9
岩手県	12.8	静岡県	57.5
宮城県	17.7	長野県	13.5
山形県	8.2	兵庫県	7.3
新潟県	50.0	熊本県	39.2
東京都	26.3	宮崎県	19.8
群馬県	29.5		

※アンケートの回答がない都道府県は記載されていません。

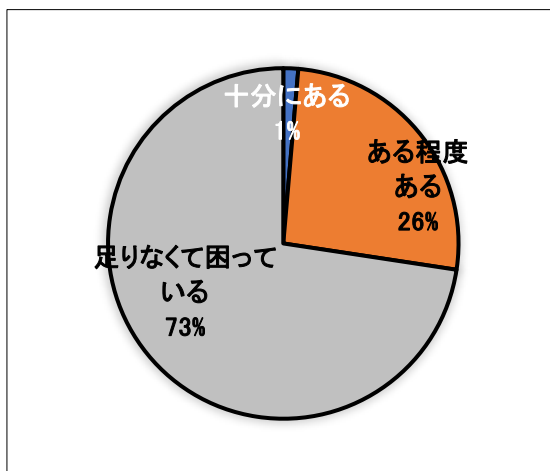
- (5) 質問「現在の予算で、現状のカリキュラムを維持できる予算は確保されていますか。」

回答項目	実数	割合%
十分にある	2	2.7
ある程度ある	41	55.4
足りなくて困っている	31	41.9



- (6) 質問「スマート農業等の先進的農業教育を推進するための予算は確保されていますか。」

回答項目	実数	割合%
十分にある	1	1.4
ある程度ある	19	26.0
足りなくて困っている	53	72.6



- (7) 収入を伴わない実験・実習費についての意見・要望 (抜粋)

- ・実験実習費が激減してしまったため、生徒からの徴収金を増加せざるをえず困っている。
- ・材料費等の値上がりで昨年度並みの実験等が難しくなりつつある。(静岡県)

- ・これまでの実験実習については何とか維持できているが、先端技術や商品開発に対応するには十分ではない。(福島県)
- ・生徒1人あたりの金額で予算化されている為、生徒数の減少に伴い運営に苦労している。(山梨県)
- ・ほとんどついておらず、生産実習費や管理運営費などで補てんしている。(佐賀県)
- ・現在の金額の維持。これ以上、下げないでほしい。(青森県)
- ・収入を気にすることなく、実験や実習を行うことで、教育効果を上げることができると思うので増額してほしい。(愛媛県)
- ・カリキュラム内容から予算を計画しますので、県費対応でお願いしたい。(宮城県)
- ・老朽化が進み、施設設備にかかる費用が増えている。修繕費等がもっと必要。(兵庫県)
- ・学習計画を達成するための十分な実験・実習費が確保されている訳ではない。令和2年と4年の実験・実習費用は同額であるが、以前より減額されている現状である。(岐阜県)
- ・収入に頼らずに、安定した実験実習のためには、金額の増額が必要。(岩手県)
- ・増額の希望(多数)

○併設校・総合学科

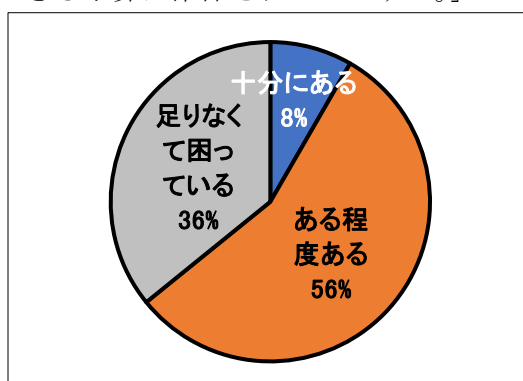
- (1) 令和2年度の収入を伴わない実験・実習費の金額 **平均 731,686 円**
- (2) 令和4年度の収入を伴わない実験・実習費の金額 **平均 702,039 円**
- (3) 令和2年度から令和4年度の変化 **29,647 円減額(約4%減)**
- (4) 収入を伴わない実験・実習費が5%以上減少した都道府県(令和2年度から令和4年度への変化)

	減少割合%		減少割合%
山形県	15.7	静岡県	21.5
福島県	10.5	長野県	9.3
新潟県	29.0	岐阜県	11.0
富山県	35.1	愛知県	15.1
栃木県	60.3	京都府	18.6
埼玉県	8.6	島根県	7.1
神奈川県	34.6	熊本県	10.3
山梨県	8.1		

※アンケートの回答がない都道府県は記載されていません。

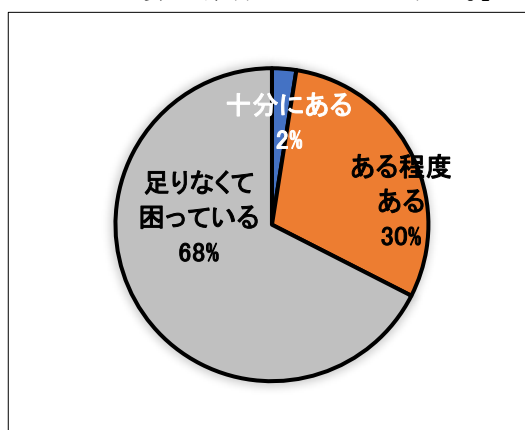
- (5) 質問「現在の予算で、現状のカリキュラムを維持できる予算は確保されていますか。」

回答項目	実数	割合%
十分にある	10	8.3
ある程度ある	67	55.8
足りなくて困っている	43	35.8



(6) 質問「スマート農業等の先進的農業教育を推進するための予算は確保されていますか。」

回答項目	実数	割合%
十分にある	3	2.5
ある程度ある	36	30.0
足りなくて困っている	81	67.5



(7) 収入を伴わない実験・実習費についての意見・要望（抜粋）

- ・通常の生産実習や修理、燃料代で予算を使い切ってしまうため、地域連携事業や新たな取組がしにくい状況にある。（千葉県）
- ・農場予算があるため、工業、商業より減らされている。（愛知県）
- ・種苗等も高騰し足りなくなってきている。（愛知県）
- ・本校の生物生産科アニマルコースには、愛玩動物の専攻があり、犬、猫、フェレット、ウサギ、文鳥等を飼育しているが、餌代ばかりがかかり、収入が上がらない。これらすべての愛玩動物の餌代を実験・実習費で賄うことができていないため、収入を伴う実習会計からも餌代を捻出しているのが現状である。（愛知県）
- ・慢性的に不足しているため、収入を伴う実験・実習費から流用しているのが現状である。（神奈川県）
- ・教科書に記載されている実験や、数回に分けて行うプロジェクトなどの費用が、確保できると生徒募集の励みになると考えられる。（鹿児島県）
- ・収入が一定額以上あがると予算が増加するシステムだが、そのハードルが高くほとんどの農業高校が予算増加できない。（三重県）
- ・本校では2学年から農業科目を履修することができるため、3観点評価が今年度から本格的にスタートした。そのなかで、生産をメインにすると、科目として学ぶことが明確にならず苦慮している。生徒が労働をすることが目的にならないようにしていきたい。（長野県）
- ・農業教員の働き方改革意識や、他分掌の負担、スマート農業の取組・実験で生産をあげることが目的ではなくなっており、収入を伴わない取組が十分できる予算が必要である。（岡山県）
- ・スマート農業のための機器は導入したものの、保険料やメンテナンス料等の費用がかなり必要になっている。これに対して別予算で対応してくれば良いのだが、現状の各校の農場予算で対応しなければならないため、かなり逼迫している。（愛媛県）
- ・昨年度、県からの原材料費がカットになった。予定している学習内容が変更することとなった。良き方法はないかと考えていますが、答えはない。（愛媛県）
- ・ある程度の収入を維持するためには、収入を伴う実験・実習費を優先しないといけない状況になってきている。（愛媛県）
- ・予算全体が減少しているので、収入を伴う伴わないにかかわらず農場運営的には厳しい状態である。燃料代・餌代・食品製造にかかる費用が厳しい。（埼玉県）

- ・物価の高騰でこれ以上予算が削減されると厳しいです。(埼玉県)
- ・スマート農業に関する施設、設備の整備は県単位では金額的に難しく、国の事業等で整備してもらいたい。(青森県)
- ・県からの予算措置となっているが、予算配分の増額については国からの働きかけをお願いしたい。(山形県)
- ・新潟県は県費に対する教育費の占める割合が 47 都道府県中最下位であり、年々各校に相当されている学校運営費が減額されている。よって収入を伴わない実験・実習費も事務室から毎年予算が不足しているので、現状維持か減額をお願いされている。足りない分は保護者から徴収しているのが現状である。(新潟県)
- ・本校では、学校運営費を活用しバイオテクノロジーなどの実験で使用する資材等を購入している。収入を伴わない実験・実習費の予算がつくのであれば、運営費を学校の設備や施設の修理に活用できると考える。(京都府)
- ・以前は県費で「基礎実験費」があったが、そのように扱えるお金がなくなってしまった。できれば復活してほしい。(福井県)
- ・本年度も収入を伴わない実験実習費が配当され、実験が可能となっている。今後も引き続き配当をお願いしたい。(徳島県)
- ・生徒数減や部門減で予算が減額せざるを得ない中、この予算が頂けるのはとても大きい。(鹿児島県)
- ・2校地制解消として統合先の校地に食農生産科が2年前に新設された。加工品部門は製造許可が取れないため生産品収入が無く、実験・実習費で備品等の購入をしなければならないが、予算不足である。(岡山県)
- ・予算が無く、農場の圃場施設の基本的な維持管理ができなくて大変困っている。現有する農具、農業機械なども更新する費用が無く、何十年も前のものを使用している。このようなスマートでない昭和の農業を教育現場から脱却するためにも予算の増額をお願いしたい。(長野県)

4 考察

様々な物価が上がっている中、予算が減額されている学校からは悲鳴とも聞こえる嘆き、訴えがあった。行政の財政的な困窮も分かるが、各学校の実情に合った適正な予算執行が必要である。

収入を伴う実験・実習費の平均は増加の結果となった。それは、令和2年度はコロナ禍で農産物の生産・販売が低調になっていた時であり、令和4年度は少しずつ売上が元に戻りつつあるということではないかと推測する。

収入を伴わない実験・実習費の平均は減少している。農業単独校で約8.5%、併設校・総合学科で約4%の減少となった。50%以上も減少した都道府県もあり、今まで行ってきた実験・実習ができなくなるという意見が多い。実際に「現在の予算で、現状のカリキュラムを維持できる予算は確保されているか」という質問に対し、農業単独校で41.9%、併設校・総合学科で35.8%が「足りなくて困っている」と回答している。だから、スマート農業等の先進的農業教育まで予算が回っていない現状である。(農業単独校で72.6%、併設校・総合学科で67.5%が「足りなくて困っている」と回答)

また、生産に関わりない実験・実習を行うためには、収入を伴わない実験・実習費が必要である。生産だけに偏らない農業教育を展開するための予算措置を強く要望する。